

日本物価連動国債ファンド 最近の基準価額の動きと今後の見通し

2015年6月3日

平素は、「日本物価連動国債ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの運用状況について、お知らせいたします。

「日本物価連動国債ファンド」の基準価額は、2014年12月末の10,436円から2015年5月末現在では10,519円まで上昇しました。またこの間、3月10日に分配金を20円(1万口当たり、税引前)お支払い致しました。これを分配金再投資基準価額で見ますと、10,476円から10,579円へ値上がりし、当該期間の騰落率は+1.0%となっています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》

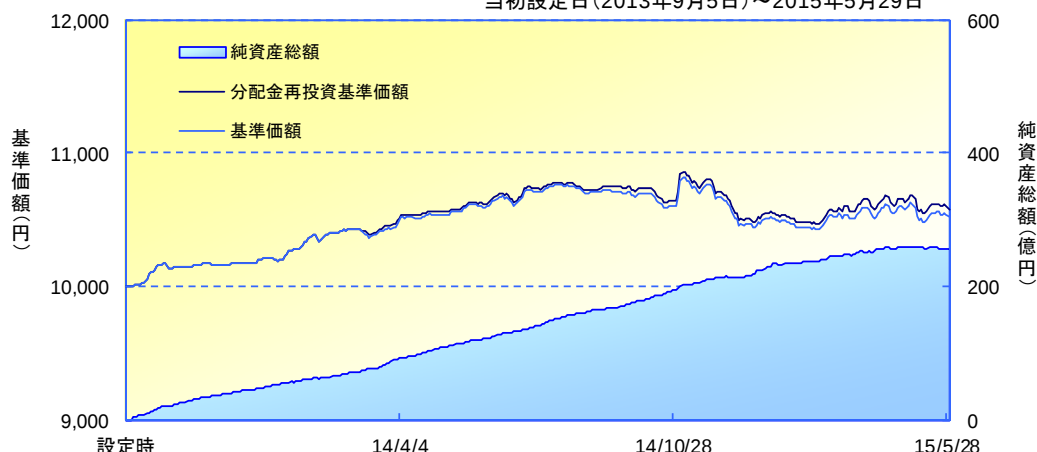
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2013年9月5日)～2015年5月29日

2015年5月29日現在

基準価額	10,519 円
純資産総額	255億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.8 %
3カ月間	+0.0 %
6カ月間	-1.6 %
1年間	-0.5 %
3年間	----
5年間	----
年初来	+1.0 %
設定来	+5.8 %



基準日現在の信託報酬は、純資産総額に対して年率0.4212%(税込)です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<市場環境>

市場が予想する将来の物価上昇率の上昇を主な要因として、物価連動国債の価格は12月末に比べて上昇しました。

<物価連動国債価格の推移>



(出所)ブルームバーグ

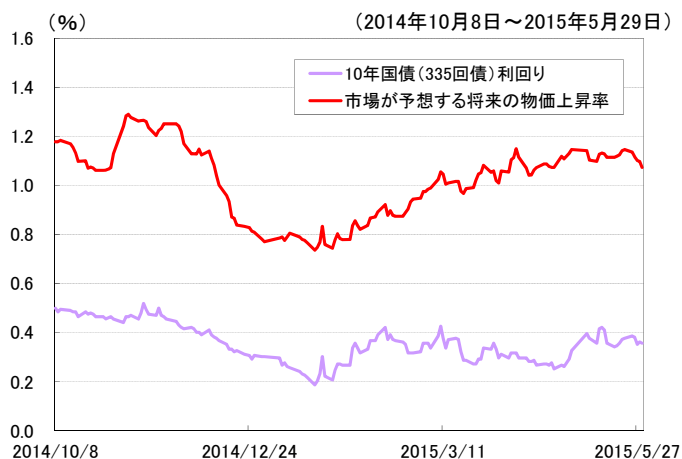
①国内金利は上昇

国債市場の不安定な需給動向や海外金利の上昇を受けて、国内金利は上昇しました。5月末の10年国債(335回債、2024年9月償還)の利回りは0.36%近辺となり、12月末に比べて0.06%程度上昇した水準となりました。

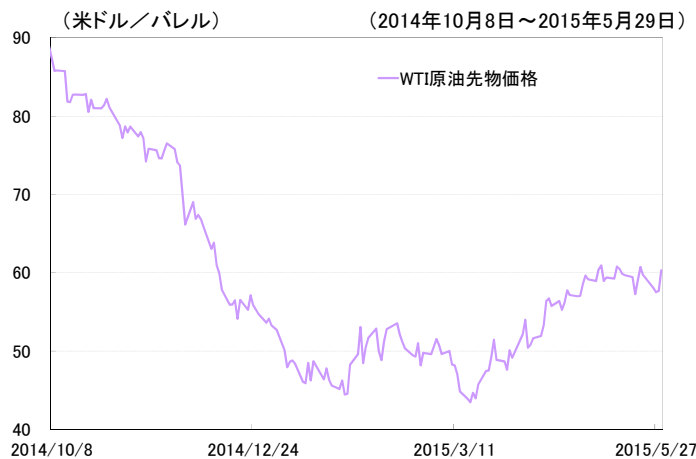
②市場が予想する将来の物価上昇率は上昇

原油価格の持ち直しや円安の進行を背景に、市場が予想する将来の物価上昇率は上昇しました。5月末の物価連動国債(19回債、2024年9月償還)の市場が予想する将来の物価上昇率は1.07%近辺となり、12月末に比べて0.30%程度上昇した水準となりました。

<一般の利付国債利回り・市場が予想する将来の物価上昇率の推移>



<WTI原油先物価格の推移>



※市場が予想する将来の物価上昇率＝10年国債(335回債、2024年9月償還)利回り－物価連動国債(19回債、2024年9月償還)利回り

(出所)ブルームバーグ、大和投資信託

物価連動国債の価格上昇要因	物価連動国債の価格下落要因
金利の低下	金利の上昇
○地政学リスクの高まり ○エネルギー価格の下落 ○景気後退リスクの顕在化	○米国の金融引き締め時期の早期化 ○エネルギー価格の上昇 ○国債入札の低調な結果
市場が予想する将来の物価上昇率の上昇	市場が予想する将来の物価上昇率の低下
○賃金の引き上げ ○消費税率の引き上げ ○円安の進行	○景気後退リスクの顕在化 ○エネルギー価格の下落 ○新興国市場の混乱

< 需給環境 >

1月上旬および5月上旬に実施された物価連動国債入札では、1兆円を超える応募額が集まるなど、投資家の旺盛な需要が確認される結果となりました。

< 物価連動国債の入札結果 >

回号	第19回	第20回
入札日	2015年1月8日	2015年5月8日
償還日	2024年9月10日	2025年3月10日
表面利率	0.10%	0.10%
応募額(B)	1兆4,868億円	1兆3,264億円
募入決定額(A)	4,998億円	4,998億円
応札倍率(B/A)	2.97倍	2.65倍
発行価格	106円10銭	107円20銭

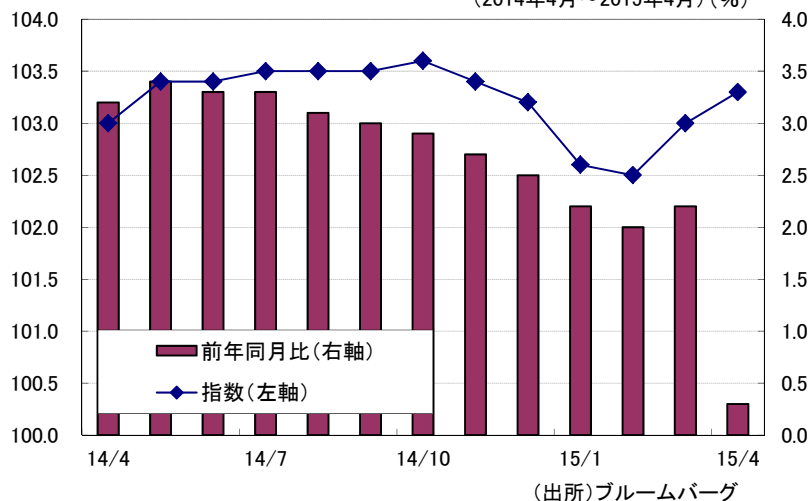
(出所)財務省

< 物価動向 >

4月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は、前年同月比+0.3%となりました。消費増税による押し上げ効果のはく落が主因となり、3月(前年同月比+2.2%)から前年同月比の上昇率は低下しました。なお、円安などによる原材料価格の上昇を価格転嫁する動きがみられ、価格が上昇した品目数は増加しました。

< 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)の推移 >

(2014年4月～2015年4月)(%)



< 今後の見通し >

物価連動国債は中長期的に堅調な推移を予想

金利動向については、日銀が「量的・質的金融緩和」のもとで大量の国債買入れを継続するため、金利低下圧力がかかりやすい状態が続くと予想されます。市場が予想する将来の物価上昇率については、賃金の上昇期待や日銀の金融緩和の影響により、緩やかな上昇を見込んでいます。物価については、当面は伸び悩みが続く見通しですが、年後半以降には原油価格下落の影響が一巡することが見込まれ、上昇率を高めていくと考えています。

以上

日本物価連動国債ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

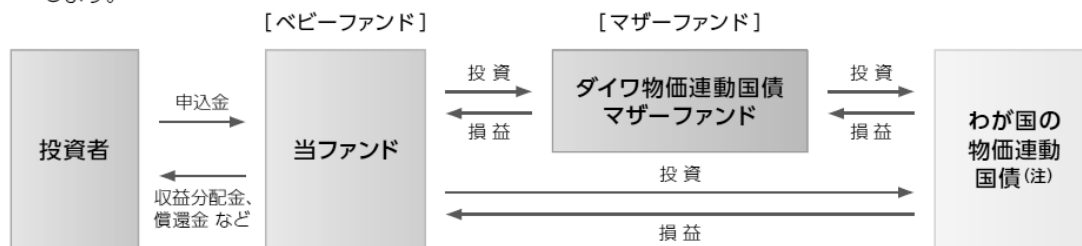
ファンドの目的

- わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の物価連動国債に投資します。
◆運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、ベビーファンドからわが国の物価連動国債への直接投資を行なうことができるものとします。



（注）物価連動国債以外の国債に投資することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動など（価格変動リスク・信用リスク）」、「債券先物取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用については、次頁をご覧ください。

日本物価連動国債ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉1.08%（税抜1.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 （くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。）
信託財産留保額	1万口当たり換金申込受付日の 基準価額の0.1%	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.6372% （税抜0.59%）以内 上記の運用管理費用（年率）は、各月ごとに決定するものとし、各月の第1営業日から各月の翌月の第1営業日の前日までの当該率は、各月の前月の最終5営業日におけるわが国の無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 無担保コール翌日物レートの平均値が イ. 0.5%未満の場合・・・年率0.4212%（税抜0.39%） ロ. 0.5%以上1%未満の場合・・・年率0.5292%（税抜0.49%） ハ. 1%以上の場合・・・年率0.6372%（税抜0.59%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本物価連動国債ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。